

経営管理部  
行政管理室  
総務課

1 公印の管理状況 (単位：件)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
新調	31	6	10
廃止	30	8	9

2 条例、規則の立案、審査及び例規の管理 (令和3年1月～令和3年12月)

区分	件数	区分	件数	区分	件数
条例	45	規則	35	訓令	6
消防訓令	2	告示	179	公告	229
				計	496

3 市議会の招集及び提案事項

定例会年4回、臨時会1回

(令和3年1月～令和3年12月)

区分	件数	区分	件数
条例の制定改廃	43 (2)	事件決議	17
予算(補正予算含む)	27 (3)	人事案件	8
決算認定	9	計	104

注) ( )は、専決処分事項の報告を再掲したものである。

4 訴訟、不服申立て及び法律相談

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
訴訟係属件数	2	0	0
審査請求	0	1	1
顧問弁護士への相談件数	43	38	28

5 市の境界、字区域の変更

(1) 市の境界の確認

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
確認件数	0	0	0

(2) 字区域の変更

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
変更件数	0	0	1
変更地区	0	0	1

## 6 統計

### (1) 基幹統計調査

国勢統計調査（大正9年より5年ごと10月1日に実施）

※新型コロナウイルス感染症の発生により集計に遅れが生じているため、令和2年度国勢調査の報告は次年度とする。

年次	調査区数	人口	世帯数
平成17年	750	113,572	37,052
平成22年	765	114,216	40,068
平成27年	825	112,732	41,044

(2) 統計調査員登録者数 ----- 187人

(3) 近畿都市統計要覧の資料作成

(4) ポケット統計さんの作成----- 2,400部

## 7 公文書公開

請求件数及び処理状況

年度	請求件数	処理内訳			その他 取下げ
		公開	部分公開	非公開	
令和元年度	59	15	28	8	8
令和2年度	30	1	20	1	8
令和3年度	24	1	15	2	6

## 8 個人情報保護

### (1) 開示請求件数及び処理状況

年度	請求件数	処理内訳			
		開示	部分開示	不開示	取下げ
令和元年度	6	0	5	1	0
令和2年度	2	2	0	0	0
令和3年度	2	0	2	0	0

### (2) 訂正請求件数及び処理状況

年度	請求件数	処理内訳			
		訂正	一部訂正	不訂正	取下げ
令和元年度	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0

### (3) 利用停止請求件数及び処理状況

年度	請求件数	処理内訳			
		利用停止	一部利用停止	利用不停止	取下げ
令和元年度	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0

9 コンプライアンス

(1) 公益目的通報者保護条例

年度	公益目的通報件数	不利益取扱いの申出件数
令和元年度	3	0
令和2年度	6	0
令和3年度	6	0

10 オンブズパーソン

(1) 事務局への制度に関する問い合わせ 2件（窓口2件・電話0件・メール0件）

意見等申立ての相談	2件	内容が意見等の申立てに馴染むかどうかの確認 調査しない事項の範囲 など
制度に関する質問	0件	
制度に対する意見・批判	0件	

(2) オンブズパーソンへの意見等の申立て 1件（調査実施1件・調査しない事項0件）

内容	件数
① 申立ての趣旨に沿ったもの（勧告・意見表明）	0
② 申立ての趣旨に一部沿ったもの（勧告・意見表明）	0
③ 申立ての趣旨の当否まで判断する必要がなく、事件が終了したもの	0
④ 申立ての趣旨に沿えなかったもの	0
⑤ 継続中	1
調査しない事項（すでに処理が終了している事項）に該当したもの	0
合 計	1

11 市民の声の受付・処理

(1) 陳情・要望

ア 団体等種別受理件数

種 別	自治会 関係	その他 団体	市外団体	個 人	議会会派	合 計
件 数	3	13	3	0	0	19

イ 地区別受理件数

地区名	三	三	広	小	高	藍	本	フ	ウ	カル 他 チャ	市	市	そ の 他	合 計	
	田	輪	野	野	平		庄	ラ ワ ー	ッ デ イ		内 そ の	外			
件数	1	0	0	0	2	1	1	0	0	0	1	1	3	0	19

(2) わたしの提案・その他の声

ア 年度別件数経過

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件 数	319	428	353	405	283

イ 令和3年度中の提案等の受理件数 (283件)

(ア) 提案はがき	33件
(イ) わたしの提案コーナー(市ホームページ)	157件
(ウ) その他	93件

12 政策法務支援業務

年 度	令和2年度	令和3年度	—	—
回 数	26	30	—	—
件 数	71	88	—	—

13 財産管理

(1) 施設の維持管理

ア 市庁舎の概要【所在地 三輪2丁目1番1号他】(令和4年3月31日現在)

項 目	本庁舎	2号庁舎	3号庁舎	南分館
建 物 の 構 造	鉄筋コンクリート造 6階建	鉄骨造 3階建	鉄骨造 3階建	鉄骨造 6階建
延床面積(m <sup>2</sup> )	12,955.28	938.81	1455.49	2,123.61
建築年月	H26.12	S63.3	H2.3	H9.3

※上記以外に、市庁舎敷地内には付属棟及び水防倉庫等あり：A=675.23 m<sup>2</sup>

(2) 公有財産の管理

ア 財産の保有状況

(令和4年3月31日現在)

区 分		土 地	建 物		
			木造	非木造	合計
行政 財産	本 庁 舎	21,056 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	18,148 m <sup>2</sup>	18,148 m <sup>2</sup>
	消 防 庁 舎	9,045 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	4,502 m <sup>2</sup>	4,502 m <sup>2</sup>
	学 校	609,847 m <sup>2</sup>	33 m <sup>2</sup>	142,086 m <sup>2</sup>	142,119 m <sup>2</sup>
	公 営 住 宅	31,437 m <sup>2</sup>	446 m <sup>2</sup>	24,086 m <sup>2</sup>	24,532 m <sup>2</sup>
	公 園	2,573,220 m <sup>2</sup>	344 m <sup>2</sup>	5,272 m <sup>2</sup>	5,616 m <sup>2</sup>
	その他の施設	716,004 m <sup>2</sup>	2,920 m <sup>2</sup>	85,292 m <sup>2</sup>	88,212 m <sup>2</sup>
普通 財産	山 林	1,210,394 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
	そ の 他	107,512 m <sup>2</sup>	344 m <sup>2</sup>	15,015 m <sup>2</sup>	15,359 m <sup>2</sup>
合 計		5,278,515 m <sup>2</sup>	4,087 m <sup>2</sup>	294,401 m <sup>2</sup>	298,488 m <sup>2</sup>

## イ 財産の貸付状況

(令和4年3月31日現在)

区 分	貸付件数	貸付面積	賃貸料 (年額)
土 地	11件	14,720.36 m <sup>2</sup>	12,607,407 円
建 物	2件	69.43 m <sup>2</sup>	82,495 円
合 計	13件	14,789.79 m <sup>2</sup>	12,689,902 円

## ウ 建物損害共済加入及び請求状況

区 分	加入件数	責任額	分 担 金	請求件数	共 済 金
一般会計	137件	9,169,260 万円	5,894,533 円	0件	0円

## (3) 庁用自動車の維持管理

## ア 車両保有台数

(令和4年3月31日現在)

乗用	貨物	乗合	特種	特殊	単車	合 計
50	74	3	67	6	0	200

## イ 職員の交通安全指導

交通安全講習会の開催 令和3年度は書面開催グループウェアに資料掲載

## ウ 自動車損害共済加入及び請求状況

区 分	加入件数	分 担 金	請求件数	共 済 金
一般会計	137件	2,436,556 円	6件	1,424,132 円

(1台当りの責任額)

	全 車 両
対物	無 制 限
対人	無 制 限

## エ マイクロバス利用状況

	29人乗		
総走行距離数	1,761 km		
運 行 先 別	市 内	市 外	計
計	23回	4回	27回

(4) 市営駐車場使用状況

使用台数	使用料金
272,269 台	3,782,200 円

※開場日数 = 365日

14 総合案内件数

(1) 庁内受付窓口（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

区 分	各種窓口案内	市内案内	合 計
件 数	43,425	327	43,752

人 事 課  
令和4年度職種別職員数一覧

組織体制(名称)	職種別内訳(R4.5.1時点)※職員数は5月1日現在														定数計
	正規	事務	司書	土木	建築	保健	幼・保	消防	医師	看護	医技	その他	技労	再週任用5日	
医療政策監・危機管理監・情報政策監・参与	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
総合政策部	0														0
政策調整室・室参事(秘書広報担当)	2	2													2
政策課	5	5													5
秘書広報課	8	8													8
未来戦略室・室参事(地域医療推進)	2	2													2
若者のまちづくり課	5	4	1												5
スマートシティ推進課	3	3													3
デジタル戦略課	9	8	1												9
地域医療連携推進課	4	4													4
総合政策部 計	38	36	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38
副危機管理監	0														0
危機管理担当次長	0														0
危機管理課	0														0
危機管理監 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経営管理部長・部参事	2	2													2
行政管理室長・室参事(危機管理担当)	1			1											1
総務課	12	12													12
ICT推進課	0														0
人事課	15	15													15
危機管理課	8	6		1				1							8
財務室長	1	1													1
財政課	9	9													9
公共施設マネジメント推進課	7	1			3						3				7
契約検査課	4	3		1									1		5
歳入推進室	0														0
税務課	24	24													24
収納対策課	8	8													8
経営管理部 計	91	81	0	3	3	0	0	1	0	0	0	3	0	1	92
地域共創部長・部参事(コミュニティ担当)	2	0		1								1			2
市民協働室長・室参事(文化スポーツ)	2	1		1											2
協働推進課(9地域担当)	18	14		3							1		1		19
協働推進課(まちづくり協C)	2	2											1		3
文化スポーツ課(中央公民館含)	8	6	1									1			8
市民課	21	20	1										1		22
産業戦略室長	1			1											1
まちのブランド観光課	6	6													6
産業政策課	9	9													9
農業創造課	13	12		1											13
農村再生課	8	3		5											8
地域共創部 計	90	73	2	12	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	93
子ども・未来部長	1	1													1
子ども・未来室長	1	1													1
すくすく子育て課	15	6	0			9									15
子ども家庭課	5	5													5
健やか育成課	7	6	1												7
子育て応援室長	1	1													1
保育振興課	0												4	1	0
うち三田保育所	28	8					16						4	1	29
幼児教育振興課	31	3					16								21
うち幼稚園	26	3					28								31
こども未来部 計	89	31	1	0	0	9	44	0	0	0	0	0	4	1	90
共生社会部長、コロナ担当部長	2	2													2
福祉共生室長	1	1													1
人権共生推進課	5	5													5
地域福祉課	7	7													7
暮らしの安心課	11	11													11
障害福祉課	12	12													12
健康共生室長、コロナ担当室長	2	1				1									2
介護保険課	13	12				1									13
いきいき高齢者支援課	9	7				1					1		1		10
健康増進課	12	5				5					2				12
健康増進課(コロナ対策担当)	11	7				3				1					11
国保医療課	17	16	1								1				17
共生社会部 計	102	86	1	0	0	11	0	0	0	1	0	3	0	1	103
まちの再生部長	1			1											1
都市政策室長	1				1										1
都市政策課	13	5		4	4										13
交通まちづくり課	5	4		1											5
審査指導課	10	1		7							2				10
地域整備室	1			1											1
道路河川課	16	4		8							1	3			16
用地課	4	3		1											4
公園みどり課	12	5		4								3			12
都市整備課	7	1		4	2										7
ゼロカーボンシティ推進室長	1	1													1
環境創造課	10	9										1	1		11
里山のまちづくり課	3	1		2											3
クリーンセンター	20	8		1							1	10		4	24
まちの再生部 計	104	41	0	27	15	0	0	0	0	0	0	4	17	5	109

令和4年度職種別職員数一覧

組織体制(名称)	職種別内訳(R4.5.1時点)※職員数は5月1日現在													週5日 再任用	定数計		
	正規	事務	司書	土木	建築	保健	幼・保	消防	医師	看護	医技	その他	技労				
会計管理者	1	1															1
会計課	6	6															6
会計管理者 計	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
上下水道部長	1			1													1
次長	1	1															1
上水道課	12	6		5								1					12
下水道課	13	6		6									1				13
浄水施設課	8			1								4	3				8
上下水道部 計	35	13	0	13	0	0	0	0	0	0	0	5	4	0	0	0	35
議会事務局長	1	1															1
事務局次長	1	1															1
議事総務課	5	5															5
議会事務局 計	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
行政委員会事務局(局長:部長級1)	1	1															1
事務局次長	0																0
農業委員会事務局	3	3															3
選挙管理委員会事務局	3	3															3
公平委員会事務局	1	1															1
監査委員事務局	2	2															2
固定資産評価審査委員会事務局	0																0
行政委員会 計	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
学校教育部長	1											1					1
次長・再編担当次長	2	1										1					2
教育総務課	11	8	0	1						1		1					11
学校再編課	2	1										1					2
学校教育課	10	3	1									6					10
教育支援課	3											3					3
教育研修所	6	1										5					6
学校給食課	26	5	2											19	1		27
小中学校	3												3	2			5
教育委員会(学校教育部) 計	64	19	3	0	1	0	0	0	0	1	0	18	22	3	2	3	67
合計(病院・消防除)	640	407	9	55	19	20	44	1	0	2	0	36	47	14	654		
診療部計	154								75		70	8	1	3	157		
看護部計	274									274				2	276		
市民病院事務局長	1	1															1
事務局次長	0	0															0
総務課	10	10															10
医事企画課	16	16															16
経営企画課	0																0
地域医療連携室	0																0
市民病院 計	455	27	0	0	0	0	0	0	75	274	70	8	1	5	460		
消防本部消防長	1								1								1
次長、署長、副署長	3								3								3
総務課	6	1							5								6
警防課	14								14								14
救急課	2								2								2
予防課	7								7								7
消防署	57								57								57
分署	26								26								26
消防本部 計	116	1	0	0	0	0	0	0	115	0	0	0	0	0	0	0	116
総 合 計	1211	435	9	55	19	20	44	116	75	276	70	44	48	19	1230		



## 2 給与

令和4年4月現在の平均給与額（職種別）

職種	人員(人)	年齢	給料(円)	職員手当					給与合計 (円)
				扶養(円)	地域(円)	管理職(円)	住居(円)	通勤(円)	
一般行政職	488	45歳1ヵ月	329,716	10,499	36,145	17,008	5,762	9,394	399,130
企業職	481	38歳7ヵ月	316,821	6,208	33,638	12,723	7,105	8,469	376,495
技能労務職（その他）	16	54歳4ヵ月	340,627	9,563	35,625	2,500	3,875	13,604	392,190
技能労務職（学校給食）	20	52歳1ヵ月	346,448	11,575	36,362	2,000	3,050	8,012	399,435
技能労務職（清掃）	9	55歳1ヵ月	351,574	9,333	36,912	4,444	3,444	14,016	405,707
技能労務職（用務員）	6	58歳11ヵ月	315,695	1,083	31,997	0	0	9,723	348,775
消防職	115	40歳9ヵ月	322,540	16,370	35,297	10,435	5,303	9,130	389,945
税務職	33	40歳9ヵ月	299,807	9,788	31,923	6,667	5,606	7,066	353,791
看護・保健師職	1	61歳11ヵ月	383,953	0	42,980	40,000	0	7,800	466,933
福祉職	16	36歳6ヵ月	270,122	2,438	27,433	0	5,813	5,364	305,806
幼稚園教育職	27	44歳5ヵ月	320,482	741	34,033	15,556	1,148	7,270	371,960
その他の教育職	18	47歳9ヵ月	398,563	17,944	45,964	25,556	3,444	10,071	491,471
総計	1,230	42歳4ヵ月	323,779	9,083	34,944	13,724	5,987	8,922	387,517

### Ⅲ 令和3年度研修実績

#### 1 階層別研修 【189人】

研修名	対象者	実施日	人数
新任職員研修（前期）	令和3年度新規採用職員	4/2・5～9	19人
新任職員研修（中期）	令和3年度新規採用職員	5/10・11	31人
新任職員研修（後期）	令和3年度新規採用職員	10/25～27・11/8	25人
新任職員研修（後期）内 障害者差別解消法研修	令和3年度新規採用職員	10/25AM	16人
新任職員教育指導担当職員研修	新任職員教育指導担当職員	4/9	17人
新任管理職研修（前期）	令和3年度副課長昇任者	5/17～19	20人
新任管理職研修（後期）	令和3年度副課長昇任者	10/19・21	21人
新任監督職（係長級）研修（前期）	令和3年度係長級昇任者	5/25・26	19人
新任監督職（係長級）研修（後期）	令和3年度係長級昇任者	10/4・5	21人

#### 2 専門研修 【319人】

研修名	対象者	実施日	人数
新規採用会計年度任用職員人権研修	会計年度任用職員	6/24	71人
誰もが働きやすい職場づくり研修	令和2年度において主査、主任及び3級在職一般職の女性職員（監督職（係長）になる前の職員）	6/29	30人
共生社会実現に向けた研修 ～障害のある方と働くこと～	管理監督職	9/27	26人
評価者研修（演習編）	管理職	10/4～6	73人
接遇研修（やさしい日本語研修）	全職員	10/28AM, PM	30人
接遇研修（手話研修）	全職員	11/2・9・16	12人
ワーク・ライフ・バランス特別講演	全職員	12/21	40人
コンプライアンス研修	職務上、外部業者（利害関係者）等と関わりのある職員	1/25AM, PM	37人

#### 3 派遣研修

##### （1）専門研修（派遣） 【99人】

研修名	日 程	日数	人数
自治体外国人施策の実務 ～第一線で対応する方のために～	6/7～9※オンライン	3日	1人
市町村税徴収事務	6/15～25	11日	1人
住民行政事務能力の向上	7/12～16	5日	1人
自治体財政運営の理論と実際	8/4～6※1日オンライン	3日	1人
公営企業の経営	9/1～3※2日間オンライン	3日	1人
住民税課税事務	10/19～29	11日	1人
地域経営塾	10/28・29	2日	1人
空き家対策～自治体の対処法～	2/28～3/2※オンライン	3日	1人
監督職研修	8/31～9/2	3日	1人
クレーム対応力向上研修（窓口対応編）	9/6※オンライン	1日	1人
クレーム対応力向上研修（組織対応編）	8/27※オンライン	1日	1人
クレーム対応力向上研修（法的対応編）	12/8	1日	1人
民法研修	1/24～26	3日	5人
公務員倫理指導者養成研修	8/3～5	3日	1人
行政法研修（基礎）	2/28・3/1※オンライン	2日	3人
市町職員第2部研修（中堅職員）	10/4～6	3日	1人
	10/11～13	3日	1人
	10/18～20	3日	1人
	12/20～22	3日	1人
	1/12～14	3日	2人
接遇指導者養成研修	10/27～29	3日	1人
市町管理職研修	10/21・22	2日	1人
市町職員第1部研修（若手職員研修）	12/9・10	2日	1人
	1/27・28	2日	1人
	2/3・4※オンライン	2日	1人
	2/8・9※オンライン	2日	1人
	2/17・18※オンライン	2日	1人
	2/24・25※オンライン	2日	1人
働き方改革のための効率アップ	11/1	1日	1人
働き方改革のための事業見直し研修	11/29	1日	1人
外部人材から学ぶ発想力・行動力向上	11/10	1日	1人

政策形成実践	8/3～8/5、9/13・14、他1日	6日	1人
徴収事務担当職員研修	8/26・27	2日	1人
栄典事務担当職員研修	7/7※オンライン	1日	3人
地方債事務担当職員研修	4/22	1日	2人
公共施設マネジメント研修	5/10	1日	1人
統一的な基準による地方公会計制度研修	5/11	1日	2人
財務担当職員研修	6/17・18	2日	1人
地方公営企業会計担当職員研修	8/16～18	3日	3人
財政担当職員研修	9/24	1日	2人
交付税担当職員研修	9/28	1日	2人
AI・RPA等の活用研修	9/29	1日	2人
公務災害補償事務担当者研修	11/12	1日	2人
法制執務担当職員研修	11/18	1日	5人
固定資産税担当職員研修	12/17	1日	2人
ふるさと納税研修会	2/22	1日	2人
パソコン研修（中級）	8/18・19	2日	1人
パソコン研修（エクセル応用）	8/20	1日	1人
パソコン研修（アクセス一般）	9/27・28	2日	1人
	10/4・5	2日	1人
基本法制A第6期 第2部課程193期	基本法制A 5/10～6/8 第2部 8/17～10/8	58日	1人
国土交通大学校 専門課程用地事務総合 （基礎からのレベルアップに向けて）（1期）	6/16～6/25※オンライン	8日	1人
自治体行政法研修	4/5～7/16	15日	1人
専門研修（道路）	8/31	1日	1人
専門研修（地下埋設物）	9/15	1日	1人
専門研修（橋梁）	12/17	1日	3人
土木技術発表会	12/24	1日	1人
上級幹部科	1/11～1/27	17日	1人
専科教育「救助科」	11/2～12/3	22日	2人
幹部教育「初級幹部科」	12/6～12/17	10日	1人
専科教育「予防査察科」	10/4～10/15	10日	1人
幹部教育「災害現場指揮科」	1/11～1/13	3日	1人
専科教育「火災調査科」	10/20～11/2	10日	1人
通信指令科	11/24～11/30	5日	1人
指導救命士養成研修	6/14～6/25	12日	1人
山岳用救助器具取扱技術研修	3/14～3/16	3日	1人
救急救命士養成所	9/1～3月中旬	7ヶ月	1人
DMAT研修	8月～11月頃	1日	4人
救急救命士養成課程	4/3～10/2	6ヶ月	1人
惨事ストレス研修	6/24～6/25	2日	1人

## （2）人権研修（研究大会派遣）【54人】

大会名等	日 程	日数	人員
令和3年度 三企考研修会	10/22	半日	12人
人権を考える市民のつどい	12/4～19	動画配信	全職員
三田幸せプロジェクト	8/24※オンライン	半日	37人
人権啓発研究 第42回兵庫研修会	11/20	半日	4人
部落解放研究 第54回全国集会	11/9～30	動画配信	1人

## 4 職場研修 【1763人】

研修名	対象者	実施日	人数
情報セキュリティ集合研修	全職員	10/29	30人
認知症サポーター養成講座	全職員	8/26	17人
災害対策本部事務局設置・運営訓練	全職員	6/22	70人
三田市総合防災訓練	全職員	11/13	350人
イクボス研修～誰もが働きやすい職場づくり に向けた実践～	管理職	11/18	50人
会計実務研修	全職員	8/26	35人
スマートシティセミナー（第1弾）	全職員（デジタル推進担当 推奨）	6/8	58人
スマートシティセミナー（第2弾）	全職員（デジタル推進担当 必須）	6/8・10・15	83人
スマートシティセミナー（第3弾）	全職員（デジタル推進担当 推奨）、業務でチラシ・資料 を作成する人	9/7	24人

スマートシティセミナー（第4弾）	デジタル推進担当、スマートシティ施策担当	8/5	3人
スマートシティセミナー（第5弾） 三田市の自治体DX推進の取り組みについて	管理職、デジタル推進担当 及び受講希望者	9/22・24・27	121人
データ利活用研修	デジタル推進担当	10/26	40人
ゲートキーパー養成研修 （初級・上級編）	正規職員	3/8	48人
土木技術者の 「設計・現場」の悩み相談研修 ～失敗事例から学ぶ～	技術職員	10/29	5人
協働広報マインドアップ研修	新任職員	10/27	16人
契約事務に関する研修会	全職員	11/26	23人
リニューアルホームページ 操作研修	全職員	3/18	700人
防災研修会	入庁3年目以内の職員	12/17・1/21	90人

# 危機管理課

## 1 危機管理の総合調整

### (1) 令和3年度中の危機事象及び対応

「新型コロナウイルス感染症対策本部事務局 対応」

## 2 防災対策

### (1) 防災体制の整備

#### ア 水防・防災合同パトロールの実施

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

#### イ 市防災倉庫の整備

[設置箇所] 市防災倉庫（狭間が丘）、消防署西分署・東分署・総合福祉保健センター

[内容] 1 資機材の点検・補充

2 食料・飲料、生活用品の点検・補充

#### ウ 地域防災倉庫の整備

[設置箇所] 市内公立小中学校等(39箇所)

[内容] 資機材の点検は新型コロナウイルス感染防止のため延期

#### エ 防災情報通信設備（J-アラート）の運用

[設置箇所] 市役所

[内容] 人工衛星及び地上回線を用いて弾道ミサイル情報、緊急地震速報など、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を国から住民まで瞬時に伝達するシステム。本市で受信した緊急情報を防災行政無線、エフエムさんだ、市役所内庁内放送により市民へ情報伝達する。

#### オ 災害情報システムの運用

[設置箇所] 市役所、消防本部

[内容] 迅速な避難情報の発令判断を支援する機能や、市内全体の被災状況の把握、気象等の観測データ蓄積機能等を有し、効率的な災害対応を行う。

#### カ 防災行政無線の運用

[設置箇所] 土砂災害警戒区域、浸水想定区域へ情報伝達する拠点となる公共施設、公民館・公会堂等

[内容] 親局（市役所）、補助局（消防本部）、拡声子局 51 基（公共施設等）、半固定局設備 31 台、車載型無線機 10 台、携帯型無線機 10 台

### (2) 市民への防災意識の啓発、地域防災体制の充実

#### ア ハザードマップさんだ

[概要] 地図上に土砂災害警戒区域、洪水浸水想定区域や市指定避難所を表示。紙面版では災害への備え方や避難方法等の防災啓発情報も掲載。

[紙面版]

・市全体版 2,000 部、地区版 800 部（公共施設窓口、出前講座、転入者グッズ等で配布するために増版）

[Web 版]

- ・スマートフォン、タブレットやパソコンなどで目的の場所を簡単に詳しく表示できる Web 版ハザードマップさんだを構築し令和元年 12 月より公開開始。
- ・多言語化改修を実施し、英語版と中国語版を令和 2 年 4 月より公開

イ さんだ防災・防犯メール

[概要]市民が安心して暮らせるよう、市内で発生した緊急事態などの情報を携帯電話のメールで登録者に一斉にお知らせする情報配信サービスを実施。

[登録者数]緊急情報 16,859 件 お知らせ情報 15,523 件 (R4.3.31 現在)

ウ 市政出前講座

防災「いざという時に備えて」、防災「図上訓練 HUG」、防災「クロスロード」合計 7 件

エ 地域防災リーダーとの連携

- ・兵庫県広域防災センターが主催する、ひょうご防災リーダー講座の周知啓発。
- ・さんだ防災リーダーの会（市内在住、在勤のひょうご防災リーダー、防災士で構成）に地域版防災マップの作成指導や防災訓練等への参加、市指定避難所防災倉庫の点検等、啓発業務での連携。

オ 地域減災活動推進事業（地域版防災マップ作成支援）

- ・地域版の防災マップを作成する地域を選定し、そのノウハウを各地に拡げ、減災のまちづくりの推進を図っていく。

令和 3 年度までの作成地域数 35 地域

[令和 3 年度 地域版防災マップ作成地域]

地域	地区名
尼寺区	三輪地区
有馬富士区	三輪地区

カ 避難行動要支援者支援制度の推進

災害対策基本法に基づき、災害時の避難行動に何らかの支援を要する人（要支援者）を市が登録し、各地域での支援体制を構築していくため、区・自治会等との協定を推進し、同意を得た要支援者に係る名簿提供を行う。

制度周知及び避難行動要支援者名簿への登録の呼びかけ、地域の支援体制づくりへの支援を行った。（各数値は R4.3.31 現在）

(ア)区・自治会との協定\* 締結数 179 区・自治会（締結率 100%）

\*「三田市避難行動要支援者への支援及び名簿に係る個人情報の取扱いに関する協定書」

(イ)要支援者の登録状況

区分	人数	内訳
同意者	2,911 人	市基準該当者 2,187 人(※推定同意 55 人含む。) 任意登録希望者 724 人
不同意者	1,666 人	自力で避難可能 759 人(45.6%) 同居人・近隣者から支援得られる 798 人(47.9%) プライバシー保護 29 人(1.7%) その他 80 人(4.8%)

計	4, 577人	
---	---------	--

キ 自主防災組織の育成

- ・令和3年度中の新規結成 なし

[R4. 3. 31 現在の組織数 計 77組織 (37,188世帯) ]

(3)防災訓練の実施、参加

ア 防災訓練の実施

- (ア) 土のう作成・設置訓練 (令和3年度なし)
- (イ) 令和3年度原子力総合防災訓練への参加 (令和3年度なし)
- (ウ) 災害対策本部事務局設置訓練 (令和3年6月22日)
- (エ) 三田市総合防災訓練 (令和3年11月13日)

[場所]ゆりのき台小学校

[内容]初期消火訓練、被害状況確認訓練、避難訓練、避難所開設受付訓練、救出救助訓練等を関係機関と連携実施。

イ 自主防災組織、関係機関が実施する防災訓練への支援

実施時期	訓練名称
5月	東野上区自主防災会防災訓練
6月	波豆川自主防災会防災訓練
11月	あかしあ台、けやき台、弥生が丘、富士小校区、 トーカンマンション新三田自主防災会 防災訓練
1月	本庄地区防災訓練
2月	サンディパークス自主防災会防災訓練
3月	けやき台自主防災会防災訓練

(4)東日本大震災被災地・被災者への支援

ア 市職員の中長期派遣状況 (宮城県石巻市)

年度	期間	人数	派遣職種・用務
H23	平成23年10月～24年3月	1人	建築職 (復興公営住宅建設・営繕業務)
H24	平成24年4月～25年3月	1人	土木職 (下水道復旧の設計・積算業務)
H25・26	平成25年4月～27年3月	1人	事務職 (復旧・復興向け土地取得業務)
H27	平成27年4月～28年3月	1人	事務職 (仮設住宅の管理・運営業務)
H28	平成28年4月～29年3月	2人	事務職 (被災者生活再建支援業務等)
H29	平成29年4月～30年3月	1人	事務職 (被災者生活再建支援業務等)

H30	平成 30 年 4 月～31 年 3 月	1 人	土木職（被災者生活再建支援業務等）
H31▶R 元	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月	1 人	土木職（被災者生活再建支援業務等）
令和 2	令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月	1 人	土木職（被災者生活再建支援業務等）

### 3 安全・安心(防犯)まちづくり推進事業

- (1) 暴力団等追放三田市民の会、三田防犯協会への補助
- (2) 地域安全ニュースの区・自治会への配布
- (3) 市内の各交番で発行される交番だよりを市ホームページへ掲載
- (4) 暴力団排除条例に基づき、市の契約や公の施設の使用等において確認
- (5) 市所管の防犯灯の維持管理 387 灯＋地域防犯灯移管約 8,000 灯
- (6) 防犯カメラの運用・管理
  - ア 駅付近等の公共空間への設置  
平成 24 年度～28 年度 合計 12 基
  - イ 区・自治会での設置  
平成 26 年度～令和 3 年度 合計 23 基
  - ウ 平成 29 年度 各小学校区の通学路等への設置（10 基×20 校区＝200 基）  
令和 2 年度に 8 基新設 合計 208 基

### 4 交通安全施策の企画及び推進

- (1) さんだ交通白書の作成
- (2) 交通安全教育の推進

三田市交通指導員が中心となって保育園、幼稚園、小・中学校、子育て学習グループ等で交通安全教室を行った。

[交通安全教室の実施回数(のべ)]

年度	保育所	幼稚園	小学校	中学校	高校	子育てクラブ等	老人クラブ	その他	計
29	16	23	25	10	1	0	14	16	105
30	15	21	26	10	3	6	14	9	104
1	11	21	21	9	0	4	11	1	78
2	5	11	6	3	1	0	7	1	34
3	7	12	12	5	0	3	0	0	39

- (3) 三田市交通安全対策委員会の活動

令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため書面での開催。委員会は、市、県、警察署、交通安全協会、自家用自動車協会、市内の各種団体等で構成。交通安全運動期間を中心に啓発活動を実施するとともに、小・中学生へ交通安全意識の向上を図るため交通安全ポスターの募集を行った。



ア 交通安全運動期間中の啓発活動

運動名	運動期間	啓発場所及び内容
春の全国交通安全運動	4月6日～ 4月15日	・三田駅周辺(市・警察署・交通安全協会)で街頭啓発キャンペーン実施
夏の交通事故防止運動	7月15日～ 7月24日	・三田駅周辺(市・警察署・交通安全協会・兵庫ブルーサンダーズ)で街頭啓発キャンペーン実施
秋の全国交通安全運動	9月21日～ 9月30日	・新型コロナウイルス感染症の感染防止のため中止
年末の交通事故防止運動	12月1日～ 12月10日	・フローラ88屋外駐輪場前広場周辺(市・警察署・交通安全協会・県立有馬高等学校吹奏楽部、キッズ交通保安官)で交通安全セレモニーを実施
		・三田駅周辺(市・警察署・交通安全協会・その他団体)で街頭啓発キャンペーン実施

※期間外活動

保育園、幼稚園の園児への交通安全教室において、市内県立高校の家庭クラブ生徒が作成し、市へ提供された交通安全折り紙(ぶじかえる)を配布した

イ 交通安全ポスターの募集

[対象]市内の小・中学校(全学年) [募集期間]令和3年7月～9月

[応募点数]233点(小学校:16校145点、中学校:3校88点)

ウ 自転車運転免許証交付制度の実施

[目的]参加・体験型の自転車交通安全教室を開催し、参加者に自転車運転免許証を交付して自転車事故の防止、交通安全意識の高揚を図ること。

年度	小学校	中学校	その他	計
29	1,163人	315人	3人	1,481人
30	1,101人	315人	0人	1,381人
1	1,099人	284人	0人	1,383人
2	287人	291人	0人	578人
3	669人	365人	0人	1,034人

5 自衛官募集にかかる広報活動(法定受託事務)

ア エフエムさんだを活用した自衛隊募集の広報(3月)

イ 市広報紙掲載、ポスター掲示等

# 財務室 財政課

## 1 令和3年度 各会計別決算額一覧表

[単位：千円]

会計名	予算額	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質 収支額
一般会計	47,221,739	44,101,119	42,286,973	1,814,146	919,531	894,615
特別						
国民健康保険事業	10,968,741	10,451,536	10,394,790	56,746	0	56,746
公営墓地整備事業	44,400	44,637	42,795	1,842	0	1,842
駐車場事業	33,000	27,151	27,151	0	0	0
社会						
介護保険事業	7,976,310	7,822,573	7,516,312	306,261	0	306,261
後期高齢者医療事業	2,743,969	2,652,467	2,613,950	38,517	0	38,517
小計	21,766,420	20,998,364	20,594,998	403,366	0	403,366
合計	68,988,159	65,099,483	62,881,971	2,217,512	919,531	1,297,981

[単位：千円]

区分	予算額	決算額	備考
水道事業	収入	3,053,690	2,852,658
	支出	2,711,165	2,374,290
	差引		478,368
本会的	収入	2,037,419	126,047
	支出	3,124,268	1,070,855
	差引		△ 944,808
下水事業	収入	2,869,437	2,805,265
	支出	3,061,868	2,647,206
	差引		158,059
本会的	収入	1,242,344	960,168
	支出	1,829,418	1,495,944
	差引		△ 535,776
病院事業	収入	9,163,305	9,755,148
	支出	9,256,099	8,968,129
	差引		787,019
本会的	収入	1,775,933	1,148,069
	支出	1,808,347	1,627,847
	差引		△ 479,778

※ 決算額については、決算認定までは「見込額」

2 基金の状況（令和4年5月31日現在）

[単位：千円]

区 分		前年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	3,530,458	375,962	3,906,420
	減 債 基 金	1,008,391	47,976	1,056,367
	開 発 関 連 公 共 施 設 等 整 備 基 金	144,023	28,432	172,455
	グリーン・クリーン基金	367,978	47,162	415,140
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	915,654	310,053	1,225,707
	地 域 福 祉 基 金	390,280	7	390,287
	市 民 活 動 基 金	162,024	1	162,025
	三 田 駅 前 一 番 館 基 金	823,946	34,555	858,501
	文 化 振 興 基 金	1,055	0	1,055
	北 摂 三 田 ニ ュ ー タ ウ ン 施 設 整 備 管 理 基 金	273,228	2	273,230
	あ り が と う ! 三 田 っ 子 応 援 基 金	341,591	15,371	356,962
	コ ロ ナ に 負 け る な ! さ ん だ エ ー ル 基 金	209,517	3,331	212,848
	小 計	8,168,145	862,852	9,030,997
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	641,317	11	641,328
	介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	933,478	183,316	1,116,794
	小 計	1,574,795	183,327	1,758,122
合 計		9,742,940	1,046,179	10,789,119

※年度末残高には出納整理期間中の増減を含みます

3 市債現在高の状況（令和4年5月31日現在）

[単位：千円]

区 分		令 和 3 年 度 末 現 在 高
一 般 会 計	総 務 債	2,361,205
	民 生 債	93,920
	衛 生 債	1,451,045
	農 林 業 債	43,718
	土 木 債	5,178,187
	消 防 債	535,009
	教 育 債	3,375,212
	災 害 復 旧 債	186,226
	臨 時 財 政 対 策 債 等	19,135,197
	住 宅 資 金 貸 付 事 業 債	0
小 計	32,359,719	
特 別 会 計 企 業 会 計	駐 車 場 整 備 事 業 債	0
	小 計	0
業 会 計	上 水 道 事 業 債	377,980
	下 水 道 事 業 債	9,710,614
	病 院 事 業 債	3,682,363
	小 計	13,770,957
合 計		46,130,676

4 債務負担行為の状況

[単位：千円]

区 分	令和3年度以降の支出予定額
土地・建造物等の購入に係るもの (五省協定(立替施行)によるもの)	565,978
小中学校校舎・屋体等	506,828
市民センター	59,150
製造・工事の請負等に係るもの	934,675
利子補給等に係るもの	374
指定管理にかかるもの	3,618,269
合 計	5,119,296

5 行財政構造改革行動計画2021

行財政構造改革方針に基づき、具体化するための目標や内容などをとりまとめた「行財政構造改革行動計画2021」を定め、取り組みを進めました。

重点改革項目	行動計画項目	
I 市民等と行政の役割分担の見直しと協働の推進	1	住民自治（地域コミュニティ）の再編と協働の推進に向けた取り組み
	2	公益的活動を促進する補助金制度の導入
	3	ホームページ／SNSによる情報発信の強化と基盤づくり
II 個の尊重と共生による市民力・地域力の向上、地域活性化と社会保障経費の増大の抑制	1	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施～健康寿命延伸に向けて1～
	2	「いきいき百歳体操」を中心とした地域ぐるみの元気な高齢者づくり～健康寿命延伸に向けて2～
	3	里山を体感していきいき歩くノルディック・ウォーキングの普及～健康寿命延伸に向けて3～
	4	生涯学習カレッジによる「生きがいつくり・人づくり・地域づくり」～自助力・互助力の向上を目指す～
III 総合戦略などの施策の実施による人口の確保	1	財源獲得に向けた強化戦略（有料広告、ネーミングライツ）
	2	財源獲得に向けた強化戦略（企業版ふるさと納税）
	3	財源獲得に向けた強化戦略（クラウドファンディング）
	4	多様な人材の育成と活躍支援による産業創造戦略の推進
	関連	総合戦略による交流人口・定住人口を増加させる取り組み
IV 行政サービスの質の向上と行政運営事務の高効率化	1	スマート市役所の実現
	2	オープンデータの推進
	3	業務のスリム化戦略 ～業務の棚卸しと行政運営事務の見直し～
	4	使用料・手数料見直しに向けた取り組み
	関連	三田版 働き方改革の実施
V 財政構造の見直しによる歳出規模の抑制と債務の削減	1	公共事業投資と経常経費等の配分の適正化による健全な財政運営～未来投資戦略～
	関連	総人件費の抑制等の取り組み
VI 公共施設の機能の維持・強化とマネジメントの推進	関連	公共施設等総合管理計画の推進

6 「補助金等見直しガイドライン」に基づく補助金等の点検

補助金等全般について、定期的・包括的な点検、評価、見直しを行うため、「補助金等見直しガイドライン」に基づき、補助金等の点検を行いました。

補助金等の点検結果

内容	件数
廃止	6件
見直し	15件
コロナ関連	14件
継続	137件
合計	172件

# 公共施設マネジメント推進課

## 1 公共施設マネジメントの推進

### (1) 概要

一時代に整備した公共施設の老朽化が一斉に進むことや、人口減少、社会ニーズの変化に対応するために施設の最適化を図るとともに、市民ニーズに対応した維持管理を適切に行い、安心安全で維持可能な公共施設マネジメントの推進を図る。

### (2) 経緯

平成 27 年 11 月 三田市公共施設白書 策定  
 平成 28 年 6 月 三田市インフラ白書 策定  
 平成 29 年 3 月 三田市公共施設等総合管理計画 策定  
 平成 29 年 10 月 三田市公共施設マネジメント推進に向けた基本方針(案) 公表  
 平成 29 年 12 月 公共施設タウンミーティング [全体版] 開催  
 平成 30 年 1 月 基本方針(案)に対する市民意見募集開始 (～10 月 1 日)  
 平成 30 年 6 月～9 月 公共施設タウンミーティング [地域版] 開催 (5 箇所)  
 平成 30 年 12 月 三田市公共施設マネジメント推進に向けた基本方針 策定  
 平成 31 年 4 月 公共施設の利活用における地域イニシアチブ実施要綱 施行  
 令和 2 年 10 月～12 月 市公有財産に係るサウンディング型市場調査の実施  
 令和 3 年 3 月 三田市公共施設個別施設計画 策定

### (3) 令和 3 年度の取り組み

令和 3 年 5 月 地域イニシアチブ制度による弥生小学校余裕教室の活用  
 令和 3 年 11 月 市有財産の利活用に係る事業者募集の実施  
 令和 4 年 3 月 市有財産の利活用に係る優先交渉権者等の決定  
 令和 4 年 3 月 三田市公共施設等総合管理計画 一部改訂

### (4) 地域イニシアチブ制度による弥生小学校余裕教室の活用

事業名称：石ころ研究室プロジェクト

実施内容：身近な環境にある石ころや化石などを用いて、小中学校における理科教育や、こうみん未来塾などへの地学教育のプログラム提供、さらには出前講座等を実施することにより、子どもたちの学びの支援を行う。  
 三田市の子どもたちの科学（とくに地学）に対する探究心を刺激し、より深みのある自然観を獲得できるためのサポートを目指す。

### (5) 市有財産の利活用に係る事業者募集の実施

#### ・対象施設及び公募概要

項目	A <small>かぜ</small> 淡路風車の丘	B 新陶芸館	C 旧青少年育成センター
対象	土地・建物	土地・建物	土地・建物
場所	中内神 915-7	四ツ辻 720-2	相生町 17-20

施設状況	敷地：3,530.27 m <sup>2</sup> 建物：273.91 m <sup>2</sup> (H11 築) 構造：RC 造-2F	敷地：2,340.25 m <sup>2</sup> 建物：601.60 m <sup>2</sup> (H6 築) 構造：RC 造-2F	敷地：793.55 m <sup>2</sup> 建物：504.11 m <sup>2</sup> (S27 築) 構造：RC 造-2F
対象事業者	事業実施の意向のある民間事業者（法人）又はそのグループ		
処分手法	民間事業者へ売却 （用途廃止後、10年間の買戻し特約付きの売買契約を締結）	民間事業者へ売却若しくは賃貸借 （用途廃止後、10年間の買戻し特約付きの売買契約若しくは10年間の定期建物賃貸借契約を締結）	民間事業者へ売却 （10年間の買戻し特約付きの売買契約を締結）
提案を求める内容【必須】	地場産レストラン構想の一群を担う施設として利活用	現在の機能を利用し、陶芸教室など市民も親しめる陶芸活動の継続	三田駅周辺の立地を活かし、中心市街地の活性化に資する活用
	【任意】市が求めるコンセプトを踏まえた魅力ある施設の利活用策		

(6) 市有財産の利活用に係る優先交渉権者等の決定

・優先交渉権者が決定した施設

		あわじかぜ (1) 淡路風車の丘	(2) 旧青少年育成センター
審査結果	優先交渉権者	せと 株式会社 勢戸	とうこう 株式会社 東甲インテリア
	住所	三田市下相野306-3	西宮市西田町6-14
	提案内容	三田牛を主要食材とするレストランの運営、精肉及び農産物等の販売	ビジネスホテルを新築（現施設は解体）

(7) 三田市公共施設等総合管理計画 一部改訂

「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂（総務省：平成30年2月）」や、令和3年1月の総務省通知にもある個別施設計画を踏まえた「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について」により必要となる方針等の追加や、年号の修正などの一部改訂を行った。

2 指定管理者制度

(1) 趣旨・概要

指定管理者制度とは、地方公共団体が指定する法人その他団体に、「公の施設」の管理権限を委任し、その施設の管理を行わせようとするもので、公の施設の管理主体の範囲を民間事業者等まで広げることにより、①住民サービスの向上、②コストの縮減等を図ることを目的としている。

平成15年6月に地方自治法の一部改正により創設され、三田市では平成18年4月から導入している。



※ 公の施設とは、「住民の福祉を増進する目的をもって住民の利用に供するために地方公共団体が設置する施設」で、総合文化センター、公園、体育館等が該当する。

(2) 年間評価

指定管理者が提供するサービスが安全かつ適正な水準で確実に実施されているかどうかをチェックするため、モニタリングを実施しており、その一環として毎年度終了後には「施設管理評価（年間評価）」を行い公表することとしている。

令和2年度において指定管理者制度を導入している施設の施設管理評価（年間評価）の結果について、令和3年8月にホームページにて公表している。

(3) 指定管理者が管理・運営する施設一覧（令和3年4月現在14件）

	施設名	指定管理者名	選定方法	指定期間		所管課
1	総合文化センター	J T B コミュニケーションデザイングループ	非公募	R3年4月1日～ R4年3月31日	1年	文化スポーツ課
2	淡路風車の丘	(株)清光社	公募	H29年4月1日～ R4年3月31日	5年	文化スポーツ課
3	心道会館	(株)清光社	公募	H29年4月1日～ R4年3月31日	5年	文化スポーツ課
4	旧九鬼家住宅資料館 三田ふるさと学習館 三輪明神窯史跡園	N P O 法人 歴史文化財ネットワークさんだ	公募	H29年4月1日～ R4年3月31日	5年	文化スポーツ課
5	野外活動センター	N P O 法人 ナック	公募	R2年4月1日～ R5年3月31日	3年	文化スポーツ課
6	図書館（本館・分館・分室）	T R C 三田	公募	H31年4月1日～ R6年3月31日	5年	文化スポーツ課
7	ガラス工芸館	N P O 法人 グラスクラフト協会	公募	H31年4月1日～ R6年3月31日	5年	文化スポーツ課
8	有馬富士自然学習センター	(公財)兵庫県園芸・公園協会	非公募	R3年4月1日～ R8年3月31日	5年	文化スポーツ課
9	放課後児童クラブ（ゆりのき台小学校区）	学校法人 親和学園	非公募	H31年4月1日～ R4年3月31日	3年	健やか育成課
10	障害児療育センター	(公財)ひょうご子どもと家庭福祉財団	公募	R3年4月1日～ R8年3月31日	5年	障害福祉課

11	総合福祉保健センター	(社福)三田市社会福祉協議会	公募	R3年4月1日～ R8年3月31日	5年	健康増進課
12	駐輪・駐車場(駐輪場12箇所、駐車場2箇所)	(公社)三田市シルバー人材センター	非公募	H31年4月1日～ R4年3月31日	3年	道路河川課
13	都市公園(有料公園施設8箇所)	パークマネジメント三田	公募	H30年4月1日～ R5年3月31日	5年	公園みどり課
14	聖苑	さんだ斎苑管理グループ	公募	R2年4月1日～ R7年3月31日	5年	環境創造課

### 3 営繕に関わる事務

#### (1) 設計業務委託・監理業務委託

##### ア 主管課：教育総務課

小学校屋内運動場屋根等改修工事設計業務委託

すずかけ台小学校 EV 棟増築工事設計業務委託 (継続)

すずかけ台小学校・学園小学校アスベスト含有建材事前調査業務委託

けやき台中学校アスベスト含有建材事前調査業務委託

##### イ 主管課：消防本部総務課

消防団第3分団器具庫建設工事設計業務委託

#### (2) 内部設計・工事監理

##### ア 主管課：総務課

三輪会館正面玄関修繕工事

##### イ 主管課：協働推進課

高平ふるさと交流センター受電設備改修工事

フラワータウン市民センター空調設備等改修工事

フラワータウン市民センター建具設置工事

##### ウ 主管課：文化スポーツ課

図書館外壁等改修工事

郷の音ホール防水改修工事

##### エ 主管課：すくすく子育て課

多世代交流館空調設備等改修工事

##### オ 主管課：健やか育成課

三田小学校他3校放課後児童クラブアクセス°イント設置工事

ゆりのき台小学校他2校放課後児童クラブアクセス°イント設置工事

ゆりのき台小学校児童クラブ外構改修工事

##### カ 主管課：保育振興課

三田保育所空調設備等改修工事

##### キ 主管課：幼児教育振興課

三田幼稚園空調設備設置工事

三輪幼稚園空調設備設置工事

- 広野幼稚園空調設備設置工事
- 三田幼稚園トイレ等改修工事
- ク 主管課：いきいき高齢者支援課
  - シルバー人材センター防水及び外壁改修工事
- ケ 主管課：暮らしの安心課
  - 三田市営広沢住宅外壁等改修工事
  - 市営住宅西山高層給水ポンプ更新工事（継続）
- コ 主管課：環境創造課
  - 聖苑防水等改修工事
  - 三田市霊苑合葬式墓所屋外整備工事
- サ 主管課：教育総務課
  - 学園小学校劣化箇所修繕工事（Ⅱ期）
  - 学園小学校トイレ等改修工事（Ⅰ期）
  - すずかけ台小学校外壁等改修工事（Ⅰ期）
  - すずかけ台小学校トイレ等改修工事（Ⅰ期）
  - 学園小学校照明設備改修工事
  - 武庫小学校他2校受電設備改修工事
  - 志手原小学校照明設備改修工事
  - 本庄小学校照明設備改修工事
  - 小野小学校照明設備改修工事
  - 高平小学校照明設備改修工事
  - 母子小学校照明設備改修工事
  - けやき台中学校大規模改修工事（Ⅱ期）
- シ 主管課：学校教育課
  - 旧中央公民館分室改修工事
  - あすなろ教室（旧中央公民館分室）照明設備改修工事
- ス 主管課：学校給食課
  - ゆりのき台給食センター照明設備改修工事
  - ゆりのき台給食センター冷凍冷蔵庫系統機器等更新工事
  - 清水山給食センター照明設備改修工事
- セ 主管課：消防本部総務課
  - 消防団第4分団志手原器具庫解体工事（継続）
  - 消防本部外壁等改修工事
  - 西分署外壁改修工事
  - 消防団第5分団器具庫建設工事

(3) 単価改訂（阪神7市1町建築営繕連絡協議会）

ア 主管者会議	計3回
イ システム部会	計0回
ウ 建築部会	計5回
エ 電気部会	計5回
オ 機械部会	計7回

## 契約検査課

### 1 工事請負等の契約件数（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

種 別	工 事	業務委託	物品等	計
入 札	102件	55件	55件	212件
見 積	1件	9件	153件	163件
計	103件	64件	208件	375件

### 契約金額による工事請負契約件数の内訳

契 約 金 額	件 数
～ 10,000千円未満	63件
10,000千円以上～150,000千円未満	39件
150,000千円以上～	1件
計	103件

### 2 契約業者の地域区分（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

種 別	工 事	業務委託	物品等	計
市 内	94件	32件	63件	189件
J V	0件	0件	0件	0件
市 外	9件	32件	145件	186件
計	103件	64件	208件	375件

### 3 契約件数の内訳

#### (1) 工事請負契約

工 種	土木一式	建築一式	管	造 園	舗 装	電 気	その他	計
入 札	32件	12件	15件	3件	19件	16件	5件	102件
見 積	0件	0件	0件	0件	0件	0件	1件	1件
計	32件	12件	15件	3件	19件	16件	6件	103件

#### (2) 業務委託

種 別	清掃 警備	機器 保守	測定 分析	調査 設計	施工 監理	植栽 緑地	その他	計

入札	3件	3件	1件	20件	0件	21件	7件	55件
見積	0件	0件	0件	4件	1件	3件	1件	9件
計	3件	3件	1件	24件	1件	24件	8件	64件

(3) 物品等

品目	印刷	消耗品	備品	車両	計
入札	11件	30件	10件	4件	55件
見積	50件	60件	43件	0件	153件
計	61件	90件	53件	4件	208件

4 入札等参加資格審査申請による登録業者数（令和4年4月1日現在）

部 門	業 者 数
建設工事	1,056者
測量・建設コンサルタント等	519者
物品・役務提供等	1,599者
J V (土木)	3者
J V (建築)	8者
J V (電気)	2者

・建設工事、測量・建設コンサルタント等、物品・役務提供等の3業種について、有効期間を3年間と定め、申請を受付のうえ各々の開始年度から登録している。有効期間中は4/1及び10/1を開始日として追加登録を受付している。

5 入札の状況（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

入札方法		工事	業務委託	物品等	計
一般競争入札	電子	42件	10件	0件	52件
	紙	0件	1件	1件	2件
	計	42件	11件	1件	54件
指名競争入札	電子	59件	31件	0件	90件
	紙	1件	13件	54件	68件
	計	60件	44件	54件	158件

計	電子	101件	41件	0件	142件
	紙	1件	14件	55件	70件
	計	102件	55件	55件	212件

- ・電子入札とは、パソコン、インターネットを利用して入札を執行する方法で、兵庫県が運営する「兵庫県電子入札共同運営システム」を用いて実施している。
- ・電子入札の活用により、入札契約手続きの客観性・透明性・競争性の向上と併せ、事務の効率化・簡素化を図る。
- ・平成18年11月の導入以降、順次、対象案件を拡大しており、物品・役務提供等にかかる入札についても、令和4年度契約分より、順次、電子入札へ切り替えを行う。

現在の電子入札対象案件

- ① 予定価格が130万円を超える建設工事
- ② すべての測量・設計コンサルタント業務委託及び予定価格が500万円以上の一部の業務委託（植栽管理業務・除草・道路修繕等）
- ③ 物品・役務提供等（一部の案件を除く）（令和4年度契約分より導入）

## 6 入札の落札率（令和3年度）

### (1) 一般競争入札・工事

入札方法	件数	平均落札率（単純）
電子入札	42件	91.8%
紙入札	0件	—

### (2) 指名競争入札・工事

入札方法	件数	平均落札率（単純）
電子入札	59件	89%
紙入札	1件	68.9%

### (3) 一般競争入札・業務委託

入札方法	件数	平均落札率（単純）
電子入札	10件	68.3%
紙入札	1件	42.0%

### (4) 指名競争入札・業務委託

入札方法	件数	平均落札率（単純）

電子入札	31件	84.3%
紙入札	13件	74.2%

7 工事検査実施状況（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

工種	完成検査	中間検査等	瑕疵担保検査	計
土木一式	11件	3件	0件	14件
建築一式	5件	12件	0件	17件
管	7件	2件	0件	9件
舗装	4件	0件	0件	4件
電気	1件	0件	0件	1件
解体工事	0件	0件	0件	0件
造園	0件	0件	0件	0件
水道施設	0件	0件	0件	0件
防水	1件	0件	0件	1件
計	29件	17件	0件	46件

8 インターネット公売

落札一覧（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

	物件名	予定価格	落札額
1	玉足グラス（赤と青）	6,200円	7,800円
2	救急車	100,000円	1,010,000円
3	15m級はしご車	300,000円	1,717,171円
	合計	406,200円	2,734,971円

庁内で不要となった物品について、インターネット官公庁オークションへ概ね年2～3回出品している。平成24年度から出品開始。当初はヤフー株式会社主催のオークションであったが、令和3年度からは事務継承した紀尾井町戦略研究所株式会社が運営している。

【オークションについて】

名称：KSI官公庁オークション

主催者：紀尾井町戦略研究所株式会社（東京都千代田区）

# 歳入推進室

## 税 務 課

### 1 税務管理係

#### (1) 令和3年度中の市税条例等の改正

ア 三田市市税条例等の一部を改正する条例（令和3年6月24日他施行）

・地方税法等の一部を改正する法律による（令和3年3月31日公布）

（ア）個人市民税関係

個人市民税医療費控除の特例措置の延長

（イ）固定資産税関係

浸水被害対策のために整備される雨水貯留浸透施設に係る課税標準の特例措置の創設

（ウ）その他所要の規定の整備

地方税法の改正に伴い参照条項等の改正

イ 三田市市税条例等の一部を改正する条例（令和4年4月1日施行）

・地方税法等の一部を改正する法律による（令和4年3月31日公布）

（ア）固定資産税関係

省エネ改修を行った既存住宅の減免措置の拡充と縮減

商業地等に係る固定資産税の負担調整措置

地方税法の改正に伴い参照条項等の改正

エ 三田市都市計画税条例の一部を改正する条例（令和4年4月1日施行）

・地方税法等の一部を改正する法律による（令和4年3月31日公布）

商業地等に係る固定資産税の負担調整措置

地方税法の改正に伴い参照条項等の改正

#### (2) 公示送達(令和3年度 延べ件数)

ア 市県民税 51件

イ 固定資産税 51件

ウ 軽自動車税 25件

エ 法人市民税 0件

#### (3) 市たばこ税

別表1参照

#### (4) 法人市民税

別表2参照

#### (5) 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付（令和3年度）

ア 50cc以下 457枚

イ 90cc以下 44枚

ウ 125cc以下 249枚

エ その他 75枚



## (6) 軽自動車税

別表3参照

## (7) 税に関する啓発

市広報紙、ホームページ等掲載

表1 市たばこ税

(単位:円・本・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減率 (A/B-1) × 100
税 額	493,114,890	467,868,949	5.4
本数合計	82,727,654	84,048,800	△1.6
(内訳) 紙まきたばこ 手持品数	78,167,096 4,560,558	79,588,778 4,460,022	

表2 法人市民税 (均等割・法人税割)

(単位;人・千円・%)

区 分	納税義務者数		増減率 (A/B-1) ×100	税 額		増減率 (A/B-1) ×100
	令和3年 (A)	令和2年 (B)		令和3年 (A)	令和2年 (B)	
均等割	2,012	1,997	0.8	331,742	328,514	1.0
法人税割	816	911	△10.4	774,793	775,394	△0.1

表3 軽自動車税車種別課税台数

〔令和3年度末現在〕(単位;台・円)

台数内訳	区分		台数	区分		台数
	二輪・ 小型 特殊	原付50CC以下		4,755	軽三・ 軽四	旧税率適用
原付51~250CC			2,888	新税率適用		8,177
251CC以上			1,190	重課適用		4,825
その他			2,051	軽課適用		913
				計	33,389台	
決 算 額						222,635,530円

## 2 市民税係

## (1) 個人市民税の納税義務者数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
均等割	58,101人	58,323人	57,455人
所得割	53,072人	53,099人	52,304人

## (2) 個人市民税の収入決算額

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
均等割 (現年)	201,013 千円	201,717 千円	190,899 千円
所得割 (現年)	7,144,233 千円	6,993,277 千円	6,808,476 千円

## (3) その他

## ア 兵庫地区税務連絡協議会

国税と地方税の連絡協調の円滑化を目的として設立 (昭和45年4月～)

- ・ 会員：兵庫税務署、神戸県民局、阪神北県民局、神戸市兵庫市税事務所、神戸市北市税事務所、三田市
- ・ 活動内容：課税部会 (確定申告事務打合せ会等)

## イ 三田市租税教育推進協議会

市内の児童・生徒等に対し、租税の意義や役割を正しく理解させるため、教育関係者、国税当局及び地方税当局との緊密な連携・協調のもと、学校教育等における租税教育充実のための支援を行う。

- ・ 会員：兵庫税務署、阪神北県民局伊丹県税事務所、三田市、三田市教育委員会、三田市立小学校長会、三田市立中学校長会
- ・ 活動内容：学校教育における租税教育用の副教材の作成・配布、児童・生徒等に対する租税教室の開催 (講師の派遣)、租税教育充実のためのその他の事業等

## ウ 申告受付

市県民税申告は、国税の申告と併せ2～3月の申告期間中に受付をおこなっている。また、市内には税務署もなく市域も広いことから、郷の音ホール(三田市総合文化センター)に所得税の申告会場を設け、兵庫税務署の職員、税理士による申告相談を実施している。

## 令和4年度 市県民税申告受付件数実績

(単位：件)

会場相談※	郵送・投げ込み	合計
541	891	1,432

※ (2/16～3/15 市役所2号庁舎2301会議室他)

## 令和3年分 確定申告受付件数実績

(単位：件)

	相談	投げ込み	合計
申告会場 (郷の音ホール) (2/15～2/22)	1,799	2,163	3,962
仮収受			0
合計			3,962

※新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う接触機会回避のため、仮収受は未実施

### 3 資産税係

#### (1) 固定資産税・都市計画税

##### ア 固定資産課税台帳の縦覧等

地方税法第416条の規定に基づき固定資産課税台帳の縦覧を行う。

縦覧期間 令和3年4月1日～5月31日（土日祝日を除く。）

	縦覧件数	閲覧件数	審査申出の件数
土地	4	216	—
家屋	3	113	1
償却資産	—	24	—
合計	7	353	1

##### イ 異動件数（令和3年1月～12月）

###### (ア) 土地の異動（法務局異動通知より）

所有権移転 4,694件

表示登記 309件

換地 0件

###### (イ) 家屋の異動（令和3年度課税向け評価棟数及び法務局異動通知より）

新・増築棟数 219棟（木造 159棟・非木造 60棟）

新・増築延床面積 28,081㎡  
（木造 18,421㎡・非木造 9,660㎡）

既存所有権移転登記 1,340件（マンションを除く）

既存表示登記 383棟（マンションを除く）

###### (ウ) マンションの異動（法務局異動通知より）

所有権移転 493件

表示登記 0件

###### (エ) 償却資産の異動（償却資産申告書より）

新規義務者 306件（新規に申告のあった事業者数）

##### ウ 納税義務者

（単位：人・％） ※（ ）内は実数

	土地	家屋	償却	合計※	増減率
令和2年度	28,850	37,330	1,347	67,527 (43,061)	1.00
令和3年度	28,849	37,323	1,255	67,427 (42,975)	(1.00)

資料：各年度の決算時の調定表（各年5月末現在）

エ 固定資産の価格等の状況 (単位：㎡・千円) 免税点以上

	筆数又は棟数	地積又は床面積	評価額	固定資産税課税標準額	都市計画税課税標準額
田	18,856	19,846,113	3,906,568	3,059,993	964,881
畑	4,319	1,914,305	272,569	143,770	
宅地	63,005	12,653,062	371,063,358	124,117,673	153,458,472
山林	13,698	56,606,714	1,164,382	1,017,824	4,979,621
原野	3,160	1,168,551	145,032	101,058	
池沼	23	9,286	1,131	1,131	
雑種地	8,023	6,399,556	17,354,405	11,952,176	
土地計	111,084	98,597,587	393,907,445	140,393,625	
家屋	42,887	7,465,835	267,679,712	265,132,255	226,509,619
償却資産			126,359,444	124,500,026	
合計			787,946,601	530,025,906	385,912,593

資料：固定資産の価格等の概要調書（令和3年1月1日現在）

注：宅地の筆数については、小規模住宅用地、一般住宅用地及び商業地等（非住宅用地）に区分されたものの合計のため、実数とは異なる。

参考：宅地の実筆数（免税点以上のもの） 39,581筆

オ 下落修正

地方税法附則第17条の2に基づき令和2年7月1日から令和3年7月1日までの間に地価が下落したと認められることより、令和4年度に向けての土地の価格の下落・修正率を求める。

## 4 市税収入の状況

〔人口・世帯は3月末現在〕（単位：円・％）

年度（予算額） 税目区分			令和3年度（17,446,284,484）			令和2年度（17,584,076,000）		
			収入額	収納率 A	前年比 (A-B)	収入額	収納率 B	前年比
普通 税 現 年 度 分	市 民 税	個人	6,999,374,910	99.6	0.2	7,194,994,298	99.4	0.0
		法人	1,106,535,900	99.8	0.7	1,103,907,656	99.1	△0.7
		小計	8,105,910,810	99.6	0.2	8,298,901,954	99.4	△0.1
	固定 資産 税	固定資産税	7,175,967,638	99.5	1.5	7,159,460,276	98.0	△1.4
		交付金	305,888,600	100.0	0.0	310,199,900	100.0	0.0
		小計	7,481,856,238	99.6	1.5	7,469,660,176	98.1	△1.3
	種別割 (軽自動車税)	222,635,530	99.0	0.1	217,893,640	98.9	0.2	
	環境性能割 (軽自動車税)	12,543,600	100.0	—	10,433,200	100.0	—	
	市たばこ税	493,114,890	100.0	0.0	467,868,949	100.0	0.0	
	特別土地保有税	—	—	—	—	—	—	
現年度分合計①	16,316,061,068	99.6	0.8	16,464,757,919	98.8	△0.6		
普通 税 滞 納 繰 越 分	市民税(個人・法人)	51,479,299	33.7	1.8	49,506,326	31.9	△0.9	
	固定資産税	152,456,629	47.5	22.8	59,962,456	24.7	0.8	
	種別割 (軽自動車税)	2,296,126	22.3	3.3	1,938,192	19.0	△4.8	
	特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	滞納繰越分合計②	206,232,054	42.4	15.5	111,406,974	26.9	0.1	
普通税合計(①+②)…③		16,522,293,122	98.0	0.9	16,576,164,893	97.1	△0.3	
目的 税	現年	入湯税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		都市計画税	1,130,223,416	99.5	1.5	1,130,982,156	98.0	△1.4
	滞納	都市計画税	24,274,683	46.9	22.5	9,742,338	24.4	△0.5
目的税合計…④		1,154,498,099	97.3	1.7	1,140,724,494	95.6	△0.5	
市税合計(③+④)		17,676,791,221	97.9	0.9	17,716,889,387	97.0	△0.3	
市税調定額		18,048,042,789 円			18,261,130,766 円			
1人当たり市税(調定)		165,469 円 (109,072 人)			165,413 円 (110,397 人)			

1世帯当たり市税(調定)	384,697円(46,915世帯)	389,205円(46,919世帯)
--------------	--------------------	--------------------

5 市税収入の推移

(単位：千円・%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		収入額	収入額	収入額	収入額	収入額
		徴収率	徴収率	徴収率	徴収率	徴収率
市 税 収 入	現年	17,532,359	17,438,590	17,910,336	17,595,740	17,446,284
		99.3	99.5	99.4	98.8	99.6
	滞 繰	125,303	139,246	144,514	121,149	(通常分) 100,990
						(コロナ特例猶予分) 129,517
		19.4	22.7	26.5	26.7	(通常分) 24.9
						(コロナ特例猶予分) 97.9
	合 計	17,657,662	17,577,836	18,054,850	17,716,889	17,676,791
		96.5	96.9	97.3	97.0	97.9

6 市税収納向上

口座振替の推進

(趣旨)

市民の利便性の向上や納期内納付を促進し自主納付体制の確立と収納向上に資するため、口座振替の促進を図る。

<振替率の推移>

(単位：%)

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
税 目	市県民税	39.8	38.7	38.0	37.2	37.0
	固定資産税	60.9	60.3	59.9	59.3	58.9
	軽自動車税	42.2	41.8	41.7	40.7	40.6

(口座振替件数/調定件数×100にて算出)

## 収納対策課

### 1 令和3度における徴税の取組み

#### (1) 公金収納向上対策

三田市納税推進センターの運営

ア 人員体制 4名（会計年度任用職員4名）

イ 業務内容

（ア）電話による納付勧奨

（イ）納付書、催告文書の作成・発送

（ウ）納税相談窓口への誘導

（エ）口座振替の勧奨

ウ 業務実績

	令和3年度
対象税目	市税（市県民税・固定資産税・都市計画税・軽自動車税）・国民健康保険税
対象者	令和3年度市税滞納者
架電（着電）総数	25,378（4,315）回
納付書発送件数	1,045件
納付約束金額（のべ金額）	38,719千円

（注）令和3年7月15日から令和4年5月31日までの実績（例年、軽自動車税等の督促納期限の約2週間後の日から出納閉鎖まで電話案内を実施）

#### (2) 滞納処分の状況

（意義）

納税者が納期限までに市税を完納しないときに、督促を行ってもなお完納しない場合に、他の納税者との負担の公平を確保するために滞納者の財産を差し押え、更に公売するなど強制的な徴収手続きを実施します。

	区分	債権	動産	不動産	合計
市税	差押件数	267	—	3	270
	公売件数	—	—	2	2
国保税	差押件数	127	—	—	127
	公売件数	—	—	2	2

(3) 滞納処分停止の状況

(意義)

滞納者に滞納処分をすることができる財産がないとき等一定の事由があるときに、滞納処分の執行を停止する場合があります。

(単位：件、千円)

処分事由	市 税		国 保 税	
	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条の7第1項	70	7,721	29	9,109
(内訳) 同項第1号	46	5,502	15	6,822
同項第2号	19	2,021	14	2,287
同項第3号	5	198	0	0
地方税法第15条の7第5項	20	5,629	7	2,488
合 計	90	13,350	36	11,597

※件数については実人数を記載しています。

地方税法（抜粋）

(滞納処分の停止の要件等)

第十五条の七 地方団体の長は、滞納者につき次の各号の一に該当する事実があると認めるときは、滞納処分の執行を停止することができる。

- 一 滞納処分をすることができる財産がないとき。
- 二 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。
- 三 その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

2 地方団体の長は、前項の規定により滞納処分の執行を停止したときは、その旨を滞納者に通知しなければならない。

3 地方団体の長は、第一項第二号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その停止に係る地方団体の徴収金について差し押えた財産があるときは、その差押を解除しなければならない。

4 第一項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が三年間継続したときは、消滅する。

5 第一項第一号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるときその他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。



(4) 不納欠損の状況

(意義)

滞納処分の停止をした後、一定期間が経過した場合や徴収権の消滅時効が到来した場合には、市税を欠損処理します。

(単位：件、千円)

処分事由	市 税		国 保 税	
	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条の7第4項	5 1 5	1 2 , 8 5 0	6 1 2	8 , 8 5 3
(内訳) 同条第1項第1号	3 1 2	1 0 , 7 1 9	2 5 9	5 , 0 9 6
同条第1項第2号	1 2 2	1 , 2 8 0	3 0 6	3 , 3 7 1
同条第1項第3号	8 1	8 5 1	4 7	3 8 6
地方税法第15条の7第5項	1 9 7	5 , 6 3 0	1 4 5	2 , 4 8 8
地方税法第18条第1項	4 2 0	6 , 5 4 9	8 5 0	1 9 , 3 4 4
合 計	1 , 1 3 2	2 5 , 0 2 9	1 , 6 0 7	3 0 , 6 8 5

※件数は税目毎の期数の合計を記載しています。

地方税法（抜粋）

(地方税の消滅時効)

第十八条 地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利（以下この款において「地方税の徴収権」という。）は、法定納期限（次の各号に掲げる地方団体の徴収金については、それぞれ当該各号に定める日）の翌日から起算して五年間行使しないことによつて、時効により消滅する。

一 第十七条の五第二項又は前条第一項第一号、第二号若しくは第四号若しくは同条第三項の規定の適用がある地方税若しくは加算金又は当該地方税に係る延滞金 第十七条の五第二項の更正若しくは決定があつた日又は前条第一項第一号の裁決等があつた日、同項第二号の決定、裁決若しくは判決があつた日若しくは同項第四号の更正若しくは決定があつた日若しくは同条第三項各号に定める日

二 督促手数料又は滞納処分費 その地方税の徴収権を行使することができる日

2 前項の場合には、時効の援用を要せず、また、その利益を放棄することができないものとする。

3 地方税の徴収権の時効については、この款に別段の定があるものを除き、民法の規定を準用する

## 2 令和3年度における税外債権収納の取組み

(1) 税外債権の保全・管理等に関する相談件数 95件

(2) 三田市納付推進センターの運営

ア 人員体制 4名（納税推進センター兼務 会計年度任用職員4名）

イ 事務内容

(ア) 電話による納付勧奨

(イ) 納付書発送指示

(ウ) 口座振替勧奨

(エ) 納付相談への誘導

ウ 業務実績

対象債権	介護保険料・後期高齢者医療保険料・ し尿処理手数料・保育所保護者負担金
対象者	令和3年度滞納者
架電（着電）総数	3,658（700）回
納付書発送指示件数	96件
納付約束金額（のべ金額）	2,468,851円

（注）令和3年6月15日から令和4年5月31日までの実績（例年、保育所保護者負担金の第1期の督促納期限の約2週間後の日から出納閉鎖まで電話案内を実施）

## 3 債権の適正管理の推進

(1) 三田市公金収納対策委員会（年間3回実施 7月・8月・3月実施）

## 4 コンビニ収納

(1) 対象税料目

市税（市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）、国民健康保険税）

(2) 利用状況

件数 83,303件（その内、スマホ決済サービス利用は10,499件）

（注）令和4年3月末現在の状況で確報により算定